

主要な位置を占めているが、京浜工業地帯の重工業の原料品が輸入品に依存しているからである。

なお、全国主要輸入品における横浜港の輸入品の占める割合をみると、事務用機器が49.3%、飼料42.3%、非鉄金属40.2%、コーヒー及びココア36.4%、原皮類34.4%などが目立っている。

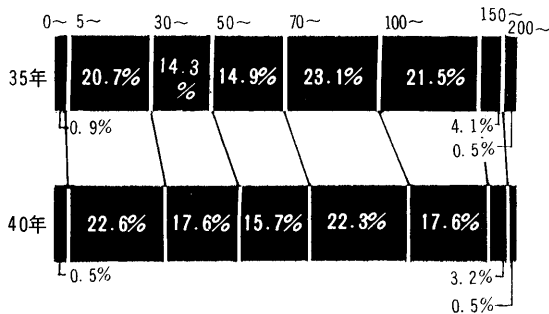
⑥—農漁業

〈都市化にあえぐ農業〉-----横浜市の産業構造の変貌は農業の大きな変貌となって現われている。

昭和40年の本市の総農家数は1万2,078戸であり、本市の総世帯数(40年2月1日現在)のわずか2.6%にすぎない(表1-3-25)。35年2月1日の調査では、農家戸数は1万3,809戸であるから、この約5年間に1,731戸が減少していることになる。

市内で一番多くの農家数を有するのは、港北区の5,032戸(構成比41.7%)で、戸塚区の3,371戸(同27.9%)、保土ヶ谷区の1,516戸(同12.6%)がこれにすぎ、本市農家の大部分がこの3区に集中している。他の区にあっては南区の707戸(同5.9%)、神奈川

■図1-3-12 経営耕地規模別農家数の割合 (単位: 畝)



出所: 中間農業センサス結果報告(1965年)

区の472戸(同3.9%)がめだつ程度である。しかしこれら3区でも、この5年間に農家数は減少し、35年を100とすると、40年では港北区は92.0に、戸塚区は87.7に、保土ヶ谷区は86.7に低下した。これは、これら3区が市内の内陸工業地域として発展しつつあり、農家の転業が進んだからである。また、工業化にともなって、住宅地としても急速に開発されてきている。

経営耕地規模別面積の広狭を検討してみると、本市全体で一番多いのは、5畝~2反9畝の規模の農家で、全体の22.6%を占めている。また、それと殆んど同じ割合で、7反~9反9畝の規模の農家が全体の22.3%を占めている。

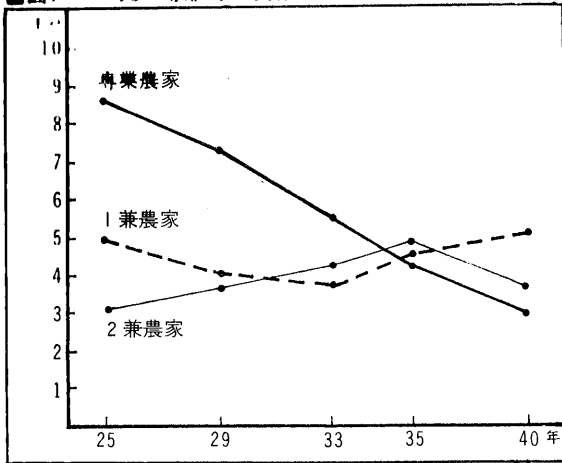
さらにこれを35年と比較すると、5反~6反9畝の規模を中心に35年と40年とのカーブが対称的に入れかわっていることが目立っている(図1-3-12)。これは本市農家数の減少が単に小規模農家の脱落にのみとどまらず、比較的規模の大きな農家においても

■表1-3-25 農家数の推移 (単位: 戸)

別 区	昭和35年	昭和40年
総 数	13,809(100)	12,078(87.5)
鶴 見 区	409(100)	317(77.5)
神 奈 川 区	513(100)	472(92.3)
西 区	15(100)	4(26.6)
中 区	42(100)	14(33.4)
南 区	928(100)	707(76.2)
保 土 ヶ 谷 区	1,750(100)	1,516(86.7)
磯 子 区	418(100)	295(70.5)
金 沢 区	423(100)	350(82.8)
港 北 区	5,472(100)	5,032(92.0)
戸 塚 区	3,839(100)	3,371(87.7)

出所: 中間農業センサス結果報告(1965年)

■ 図1-3-13 専業別農家数の変化



出所：中間農業センサス結果報告(1965年)

一様に耕地面積の小規模化の傾向をたどりつつあることをしめすものである。40年の調査の結果によると、本市の1農家当りの平均経営耕地は、約6反6畝であり、都市内において生産・販売に恵まれているとはいえ、少なくとも7反～1町の経営耕地面積がなければ専業農家としてやっていけないであろう。本市の農業は土地、労働力、資本等の諸条件が十分とはいえないなかで、大部分の農家が兼業農家に転換しつつあるというのが現実であろう。

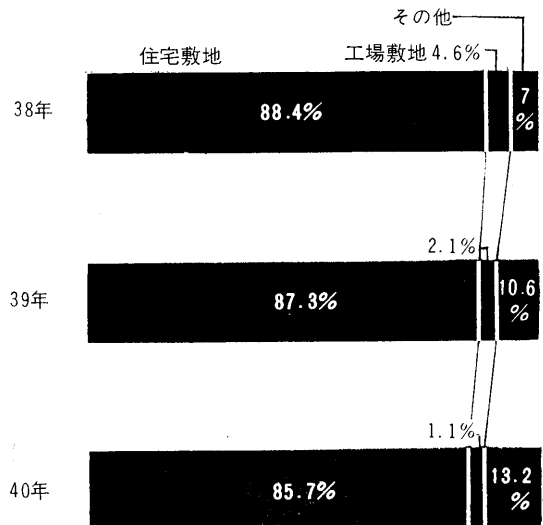
40年の農家人口は7万3,803人(雇人を含む)で、35年の8万8,429人からみると1万4,626人減少している。40年で農家人口の一番多い区は港北区で3万853人(構成比41.8%)であり、以下戸塚区2万864人(同28.3%)、保土ヶ谷区9,005人(同12.2%)と続いている。しかし3区とも、35年に比べて減少している。

〈兼業化率73%〉——本市の専業、兼業農家の割合は、専業農家3,248戸、第1種兼業農家(以下1兼農という)3,801戸、第2種兼業農家(以下2

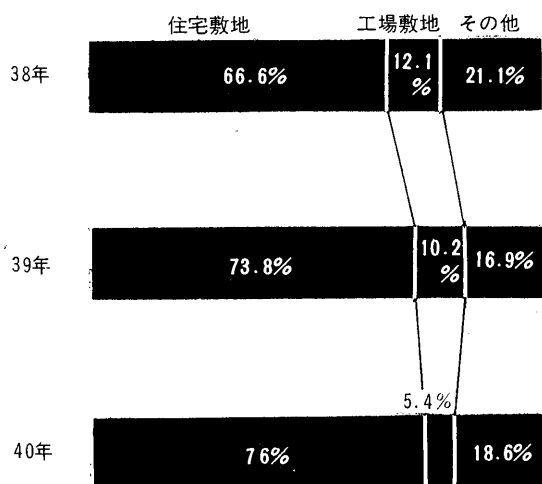
兼農)5,029戸である(図1-3-13)。全体に占める割合は各々26.9%、31.5%、41.6%となっており、35年の構成比、32.1%、35.1%、32.2%とくらべて減少しているのが目立っている。これを各区における専業、兼業農家の構成比でみると、神奈川区は専業農家の占める割合は44.1%で、他区に対して高い比重をしめしている。南区が30.6%、港北区、戸塚区、保土ヶ谷区が各々28.2%、24.7%、24.5%で専業農家の比率は低くなっている。兼業農家についてみると、神奈川区(1兼農30.9%、2兼農25.0%)において1兼農が多くを占めている以外は2兼農が多い。

農地の宅地化・工業用地化が進むにつれ「待機」農業の様相が強まった。市の工業化が、農地の多い港北区、保土ヶ谷区、戸塚区に進行するにつれて、農地の面積は次第に工業用地または宅地に転用される傾向が強くなっている。また転用の進行は農地の縮

■ 図1-3-14(1) 最近の農地転用状況(件数)



■ 図1-3-14(2) 最近の農地転用状況(面積)



これは漁業技術の改良や価格の上昇にともなって指数も増加したことを意味する。だが、毎年漁業経営体が減少していることは、工業化による埋立ばかりでなく、都市・工場から流れでる汚水の増加、港湾整備にともなう各種の漁業規制、出入船舶からでる油の害など、どれをとっても漁業生産の根本をおびやかす要因である。したがってこんご都市化・工業化にともなって漁民の生活をいかに保障するかが重要な課題である。

少というだけでなく農地価格がいちじるしく騰貴する原因にもなる。さらに農地は生産手段としての価値よりも財産としての価値をもつようになる。つまり農業は、農地の転用ないし売却の機会をまつ傾向を生む。こうした過渡的農業経営を「待機農業」とよんでいる。これは生産の仕事から寄生的仕事の内容にまで転化する傾向をまつようなものである。

なお最近の農地転用状況をみると、住宅敷地へは、38年、39年、40年に2,201ha、3,100ha、2,149ha、工場敷地へは、399ha、430ha、147ha転用されており、工場進出の最盛期から遠ざかりつつある。

〈漁業も衰退〉 市内の都市化・工業化につれて、漁業は衰退してきた。とくに臨海工業地域の埋立地造成によって大幅に縮小した。37年から39年にかけて漁業経営体数は、1,074, 1,016, 932と減少している。漁獲量は、34年を100とした指数でみると、35年85, 37年144, 38年196となっているが、こ